

PRESS RELEASE
報道関係者各位

2020年 3月13日
公益社団法人日本青年会議所
総活躍社会確立委員会

「中小零細企業における男性育休の実態が明らかに！」 中小企業経営者1500人が答えた男性の育休取得状況の現状

公益社団法人日本青年会議所（JCI日本）は、男性の育児休業（以下：育休）取得率を2020年までに13%にするという政府の目標に対し、※6.16%と低い現状を打破するためのプロジェクトを開始します。（※厚生労働省：平成30年度雇用均等調査速報値）

この度JCI日本は、全国47都道府県に692の組織がある青年会議所の会員約3万3000人の約7割が経営者または役員であることから、中小零細企業を中心に育休取得状況を調査しました。アンケートの結果、育休に取り組みたいという回答は約6割あるものの、育休の必要期間は1ヶ月以上という回答が多く、「育休＝ハードルが非常に高いもの」と捉えていました。

JCI日本は5日から育休取得が可能である事の理解を促し、育休取得を促進させます。まずは短期間でも育休を取得することで、育休取得が進まない現状を改善していきます。そのためにJCI日本では会員が所属する企業を対象に「5日から始めるパパの育休」を実施し、男性の育休取得を通じて、家事育児の大変さや、父親としての自覚を高め、自分の役割を認識することで、女性と共にジェンダー平等社会の確立に寄与します。

■調査のポイント

<男性育休の制度自体も無いケースが多い>

自社で「育休を取得している人がいる／取得した人がいる」と答えた人は約1割にとどまり約6割が制度は知っているものの、制度が無いのが実情でした。

<助成金の存在を知らない経営者がほとんど>

約8割の回答者が政府からの助成金を知らず、「受け取った」と答えた経営者は全体の3%程度にとどまる結果となりました。

<今後のニーズは大いにある>

現状としては男性の育休取得環境は整備されていないものの、「取り入れたい」「前向きに検討したい」と考えている割合は約6割にのぼり、問題意識やニーズは持っていることがうかがえる。

本件に関するお問い合わせは

公益社団法人 日本青年会議所 国家グループ 総活躍社会確立委員会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-14-3

HP：<http://www.jaycee.or.jp/>

担当者：総活躍社会確立委員会 副委員長 吉井 竜二

TEL：090-2109-0096 e-mail：soukatsuyaku2020@gmail.com

(別紙資料：調査結果)

1. 調査の概要

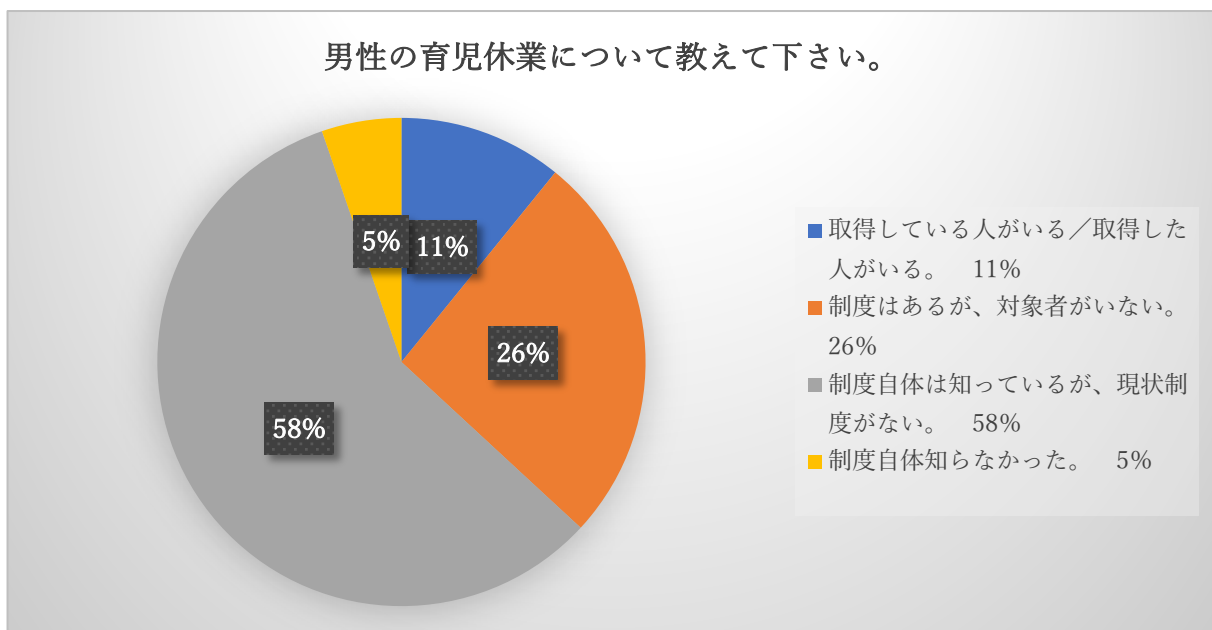
全国の青年会議所会員にアンケート調査を実施。

【実施期間】令和2年2月14日～令和2年3月5日

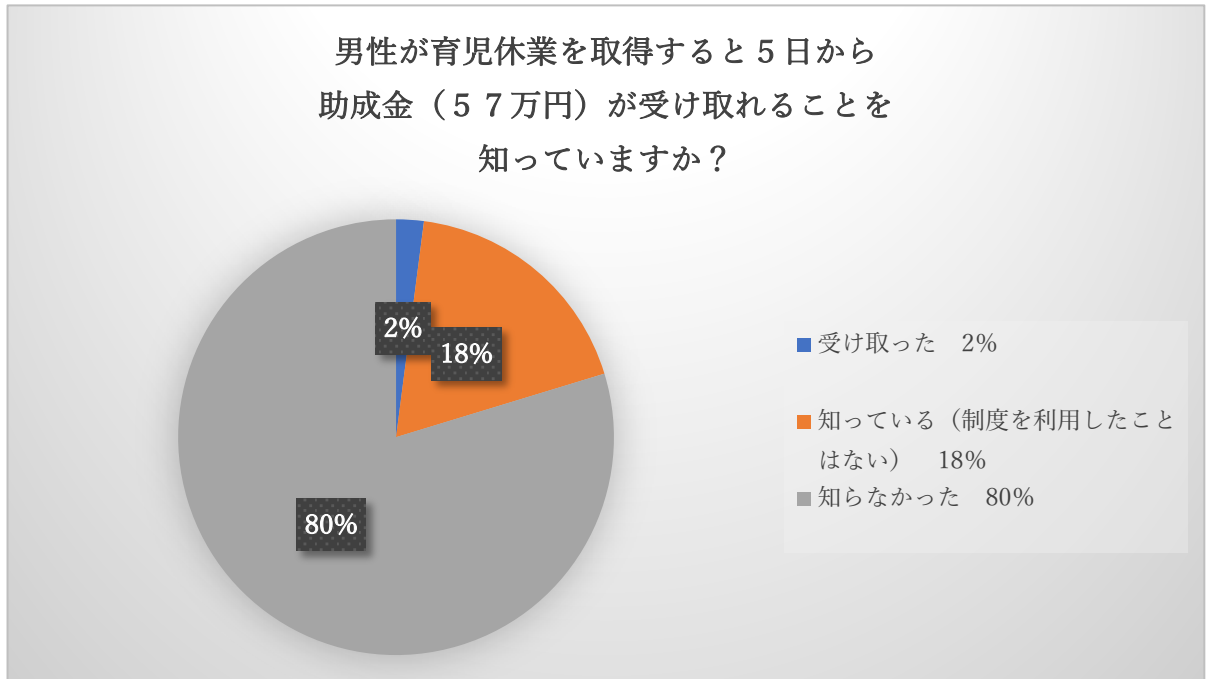
回答数：1523件

2. 調査結果の概要

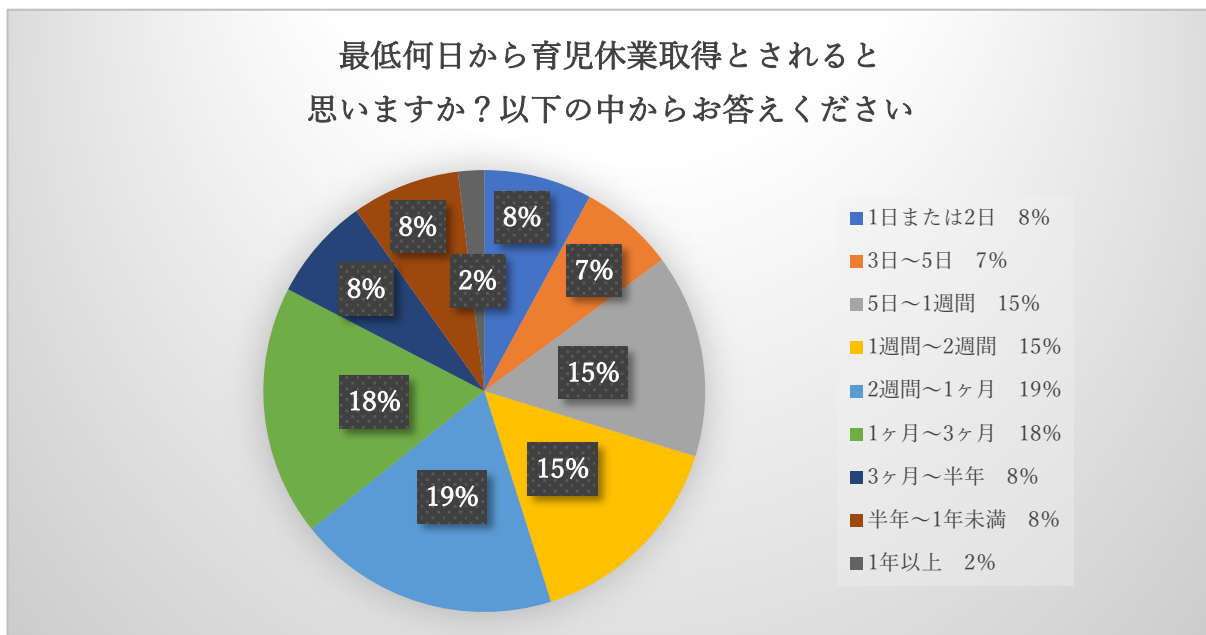
男性の育児休業について認知はあるものの、実際に取得しているケースは1割程度と非常に低く、国からの助成金については知らないというケースが多いことがわかった。



(別紙資料：調査結果)



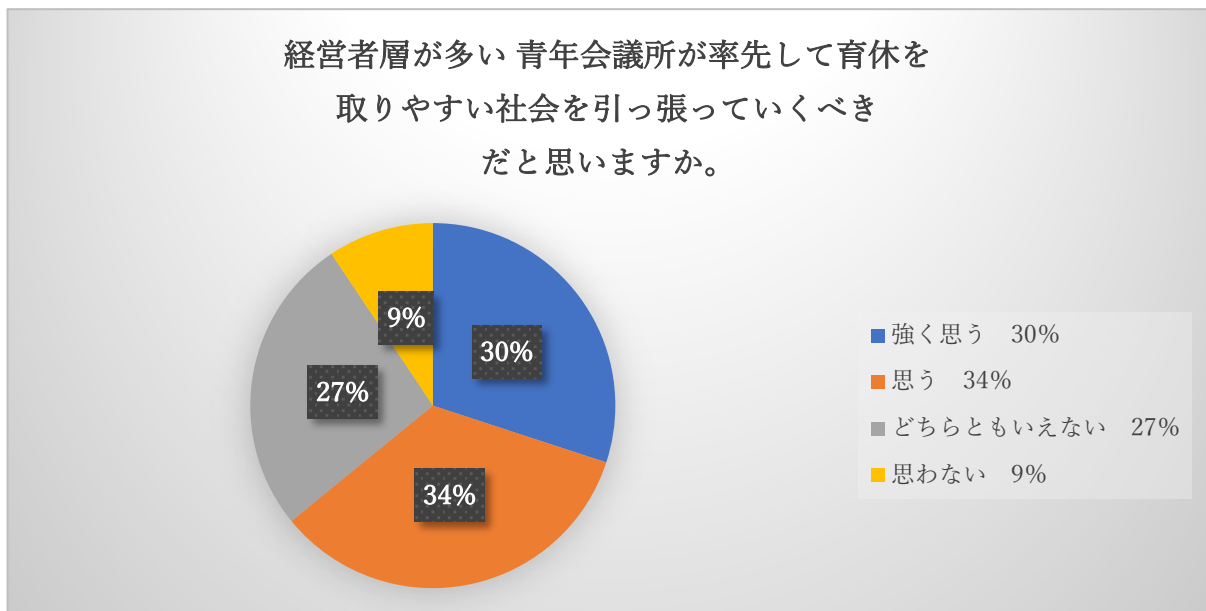
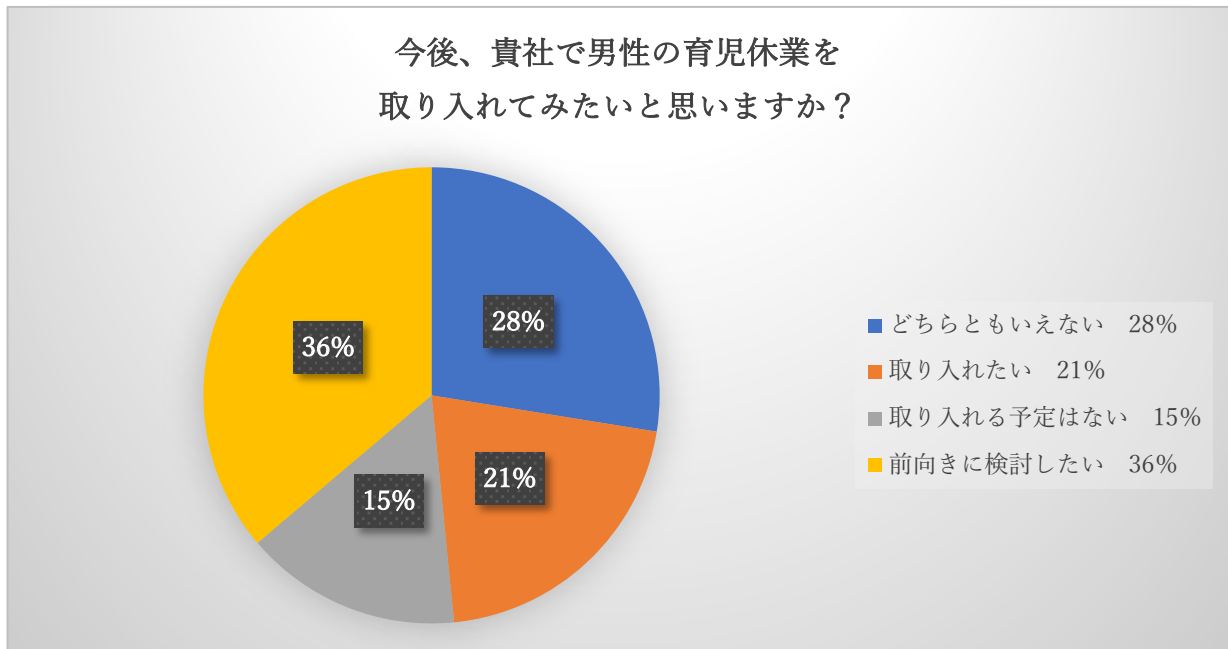
育休の最低取得日数についての回答はまばらで、正解の5日前後を回答された方は全体の約2割にとどまり、1ヶ月以上の長期休業が必要と考えていた回答者も36%という結果でした。ここから「育休＝長期で休ませる必要がある」という認識があることがうかがえる。



(別紙資料：調査結果)

今後、育休を会社に「取り入れたい」、「前向きに検討したい」という経営者は約6割となっており、導入については前向きな経営者が多いことがわかる。

また青年会議所の会員としてこの問題を引っ張っていくべきという意識も強いことがうかがえる。



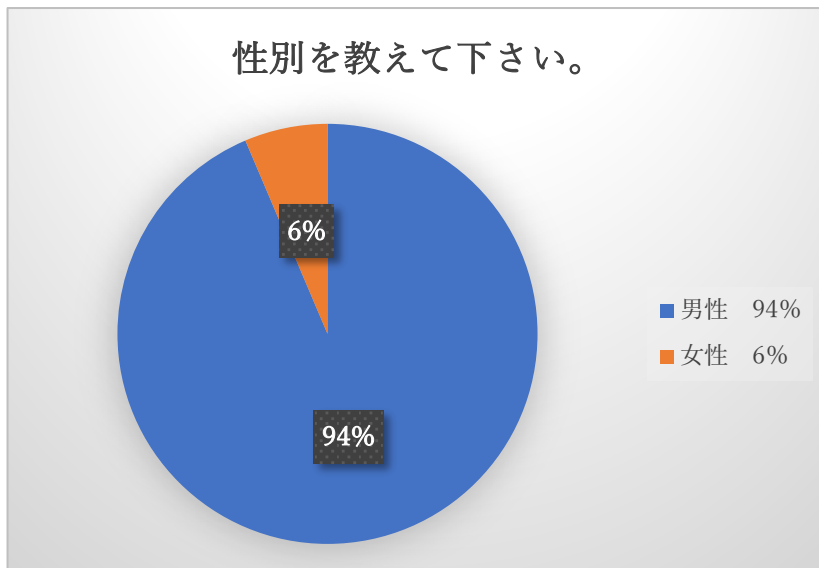
(別紙資料：調査結果)

3. 今アンケート回答者の性質

今アンケート回答者の94%が男性であり、その地域は様々で全国からアンケートを収集することができた。

また結果から、50人以下の中小企業経営者がほとんどであることがわかった。

■性別

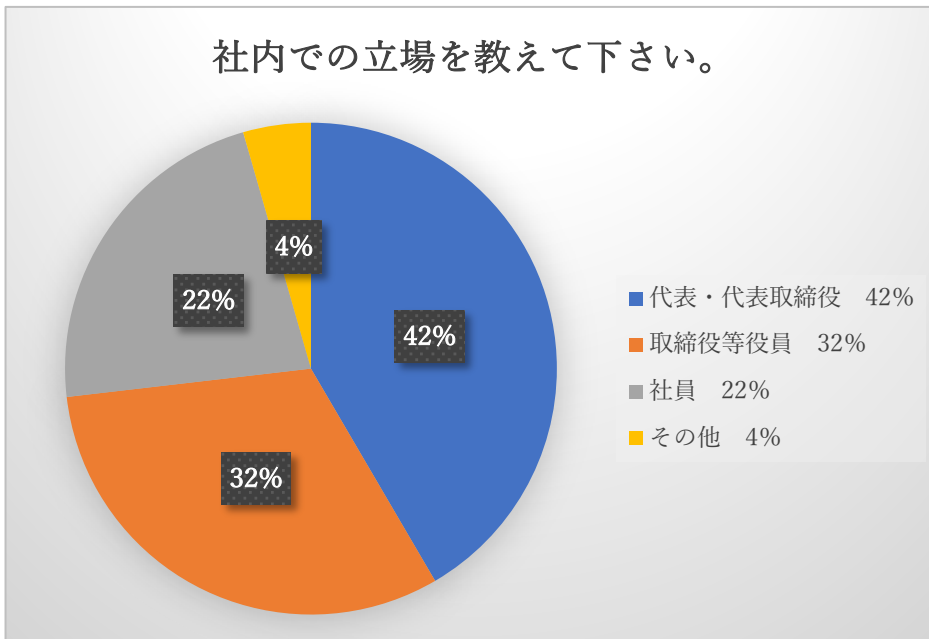


■所属地

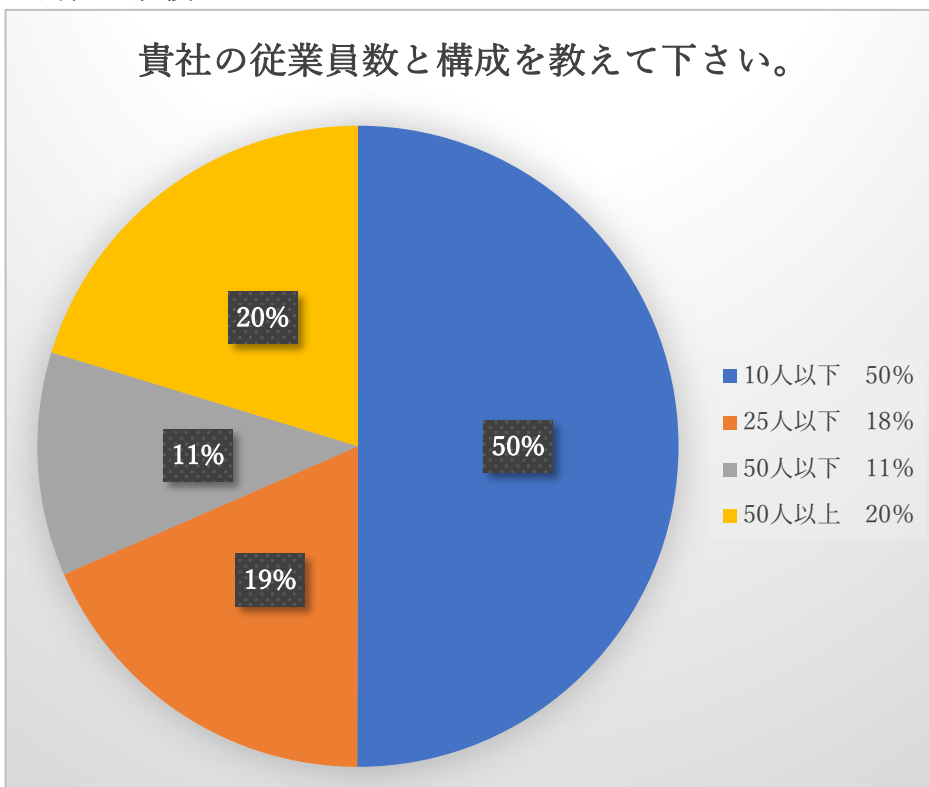
北海道地区	91
東北地区	57
関東地区	300
東海地区	307
北陸信越地区	92
近畿地区	458
中国地区	36
四国地区	47
九州地区	51
沖縄地区	39
未回答	45
合計	1523

(別紙資料：調査結果)

■ 社内での立場



■ 会社の規模



(別紙資料：調査結果)

4. 今後の展開について

今回の結果をもとに、JCI日本は全国約3万3000人の会員で「5日からはじめるパパの育休」プロジェクトを実施いたします。全国的に広く賛同するメンバー企業を募り、目標として国内300の企業に新たに男性の育児休業の制度を促進させ、育休中に父親が取り組むべき事の教育を行っていきます。

日本国内における男性育休を強く推進し、SDGsゴール5「ジェンダー平等を達成しよう」の目標達成に近づけたいと考えております。

◆育休取得の実態調査（全国47都道府県の青年会議所会員対象）

中小企業経営者1500人が答えた男性育児休業の実態

／WEBサイトにも掲載予定（近日公開）

◆5日からはじめるパパの育休

育休期間に親としての自覚を学ぶプログラムを公開

・家事育児の大変さや、父親としての自覚を高め、自分の役割を認識することで、女性と共にジェンダー平等社会の確立に寄与します。

／詳細はWEBサイトへ（5月8日公開予定）